

【表紙】

【提出書類】 変更報告書 No.16

【根拠条文】 法第27条の25第1項

【提出先】 関東財務局長

【氏名又は名称】 株式会社日立製作所 執行役社長兼CEO 東原 敏昭

【住所又は本店所在地】 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号

【報告義務発生日】 平成29年1月13日

【提出日】 平成29年1月19日

【提出者及び共同保有者の総数（名）】 2

【提出形態】 連名

【変更報告書提出事由】 保有目的の変更  
株券等に関する重要な契約の締結

## 第1【発行者に関する事項】

発行者の名称	日立工機株式会社
証券コード	6581
上場・店頭の別	上場
上場金融商品取引所	東京

## 第2【提出者に関する事項】

### 1【提出者（大量保有者） / 1】

#### (1)【提出者の概要】

##### 【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（株式会社）
氏名又は名称	株式会社日立製作所
住所又は本店所在地	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

##### 【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

##### 【法人の場合】

設立年月日	大正9年2月1日
代表者氏名	東原 敏昭
代表者役職	執行役社長兼CEO
事業内容	電気機械器具製造業

##### 【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	法務本部 部長代理 澤田 真周
電話番号	03-3258-1111

#### (2)【保有目的】

発行会社の親会社として事業等の連携強化のために保有する。但し、(6)「当該株券等に関する担保契約等重要な契約」に記載のとおり、平成29年1月13日、HKホールディングス(株)との間で、同社が実施する公開買付けに対し、当社が保有する日立工機(株)の普通株式の全てを一定の条件の下で応募する契約を締結した。

#### (3)【重要提案行為等】

該当事項なし

(4) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等(株・口)	40,827,162		
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等 (株・口)	A	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O 40,827,162	P	Q
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T		40,827,162
保有潜在株券等の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U		

【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (平成29年1月13日現在)	V	123,072,776
上記提出者の株券等保有割合(%) (T/(U+V)×100)		33.17
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		33.17

(5) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価

(6) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

当社は、平成29年1月13日、HKホールディングス㈱との間で、同社が実施する公開買付けに対し、当社が保有する日立工機㈱の普通株式の全てを一定の条件の下で応募する契約を締結した。公開買付期間は平成29年1月30日から3月22日（但し、適用法令等に従い延長された場合には、当該延長後の期間の満了日）までを予定しており、また、当社は、当該公開買付けが成立し、かつその決済が行われた場合、当該決済開始日の前日以前の日を権利行使の基準日とする株主総会が開催されるときは、当該株主総会における当該応募した株式に係る議決権その他の権利の行使につき、HKホールディングス㈱の選択に従い行使することに合意している。

(7) 【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額（W）（千円）	17,306,267
借入金額計（X）（千円）	
その他金額計（Y）（千円）	
上記（Y）の内訳	
取得資金合計（千円）（W+X+Y）	17,306,267

【借入金の内訳】

名称（支店名）	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額（千円）

【借入先の名称等】

名称（支店名）	代表者氏名	所在地

2 【提出者（大量保有者） / 2】

(1) 【提出者の概要】

【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（株式会社）
氏名又は名称	株式会社日立アーバンインベストメント
住所又は本店所在地	東京都千代田区内神田一丁目1番14号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	昭和25年1月18日
代表者氏名	橋口 司

代表者役職	取締役社長
事業内容	土地、建物の管理・売買・賃貸借及びその仲介

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	人財統括部 主任 水野 博之
電話番号	03-3295-8981

(2) 【保有目的】

<p>政策投資（日立製作所グループ内における事業等の連携強化のために保有する。）。但し、(6)「当該株券等に関する担保契約等重要な契約」に記載のとおり、平成29年1月13日、HKホールディングス(株)との間で、同社が実施する公開買付けに対し、(株)日立アーバンインベストメントが保有する日立工機(株)の普通株式の全てを一定の条件の下で応募する契約を締結した。</p>
---

(3) 【重要提案行為等】

該当事項なし
--------

(4) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等（株・口）	11,058,191		
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等（株・口）	A	-	H
新株予約権付社債券（株）	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計（株・口）	O 11,058,191	P	Q
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数（総数） （O+P+Q-R-S）	T		11,058,191
保有潜在株券等の数 （A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N）	U		

【株券等保有割合】

発行済株式等総数（株・口） （平成29年1月13日現在）	V	123,072,776
上記提出者の株券等保有割合（％） （ $T / (U+V) \times 100$ ）		8.99
直前の報告書に記載された 株券等保有割合（％）		8.99

（５）【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価

（６）【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

<p>㈱日立アーバンインベストメントは、平成29年1月13日、HKホールディングス㈱との間で、同社が実施する公開買付けに対し、㈱日立アーバンインベストメントが保有する日立工機㈱の普通株式の全てを一定の条件の下で応募する契約を締結した。公開買付期間は平成29年1月30日から3月22日（但し、適用法令等に従い延長された場合には、当該延長後の期間の満了日）までを予定しており、また、㈱日立アーバンインベストメントは、当該公開買付けが成立し、かつその決済が行われた場合、当該決済開始日の前日以前の日を権利行使の基準日とする株主総会が開催されるときは、当該株主総会における当該応募した株式に係る議決権その他の権利の行使につき、HKホールディングス㈱の選択に従い行使することに合意している。</p>
--

（７）【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額（W）（千円）	
借入金額計（X）（千円）	
その他金額計（Y）（千円）	
上記（Y）の内訳	
取得資金合計（千円）（ $W+X+Y$ ）	

【借入金の内訳】

名称（支店名）	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額（千円）

【借入先の名称等】

名称（支店名）	代表者氏名	所在地

3 【提出者（大量保有者） / 3】

（１）【提出者の概要】

【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（株式会社）
氏名又は名称	日立工機株式会社
住所又は本店所在地	東京都港区港南二丁目15番1号
旧氏名又は名称	

旧住所又は本店所在地	
------------	--

【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	昭和23年12月18日
代表者氏名	前原 修身
代表者役職	執行役社長
事業内容	電動工具の製造及び販売

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	法務部長 中野 孝太郎
電話番号	03-5783-0646

(2) 【保有目的】

該当事項なし
--------

(3) 【重要提案行為等】

該当事項なし
--------

(4) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等(株・口)	0		
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等 (株・口)	A	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	0	P	Q

信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R	
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S	
保有株券等の数（総数） （ $0+P+Q-R-S$ ）	T	0
保有潜在株券等の数 （ $A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N$ ）	U	

【株券等保有割合】

発行済株式等総数（株・口） （平成29年1月13日現在）	V	123,072,776
上記提出者の株券等保有割合（%） （ $T / (U+V) \times 100$ ）		0.00
直前の報告書に記載された 株券等保有割合（%）		17.61

（5）【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価

（6）【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

該当事項なし
--------

（7）【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額（W）（千円）	
借入金額計（X）（千円）	
その他金額計（Y）（千円）	
上記（Y）の内訳	
取得資金合計（千円）（ $W+X+Y$ ）	

【借入金の内訳】

名称（支店名）	業種	代表者氏名	所在地	借入 目的	金額 （千円）

【借入先の名称等】

名称（支店名）	代表者氏名	所在地

第3【共同保有者に関する事項】

該当事項なし



#### 第4【提出者及び共同保有者に関する総括表】

##### 1【提出者及び共同保有者】

- (1) 株式会社日立製作所
- (2) 株式会社日立アーバンインベストメント

##### 2【上記提出者及び共同保有者の保有株券等の内訳】

###### (1)【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等(株・口)	51,885,353		
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等 (株・口)	A	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O 51,885,353	P	Q
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T		51,885,353
保有潜在株券等の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U		

###### (2)【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (平成29年1月13日現在)	V	123,072,776
上記提出者の株券等保有割合(%) (T/(U+V)×100)		42.16
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		59.77

###### (3)【共同保有における株券等保有割合の内訳】

提出者及び共同保有者名	保有株券等の数(総数) (株・口)	株券等保有割合(%)

株式会社日立製作所	40,827,162	33.17
株式会社日立アーバンインベストメント	11,058,191	8.99
合計	51,885,353	42.16